

S O M P O アルジェブリス・ グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式



アルジェブリス スペシャルレポート

Vol.2

2021年10月13日

平素より「S O M P O アルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、誠に有難うございます。

本レポートでは、当ファンドの実質的な運用会社であるアルジェブリス・インベストメンツからの情報を基に、足元の金融株式市場に関連するトピックをご紹介します。

今回のトピック

- 中央銀行のタカ派転換で注目を集める銀行株
- 予想通り落ち着き始めた恒大集団による混乱

トピック1 要約

- FRBとイングランド銀行のタカ派シフトがサプライズと捉えられ、世界的にイールドが上昇。
- 利上げ期待の高まりは銀行セクターの追い風要因。
- 特に、金利感応度の高い一部の銀行にとっては、金利上昇が利益に大きな影響を与える可能性も。
- ECBは金利上昇への対応が遅れるとみられているが、欧州でもインフレ率は上昇傾向にあり、金利上昇はあり得ないことではない。

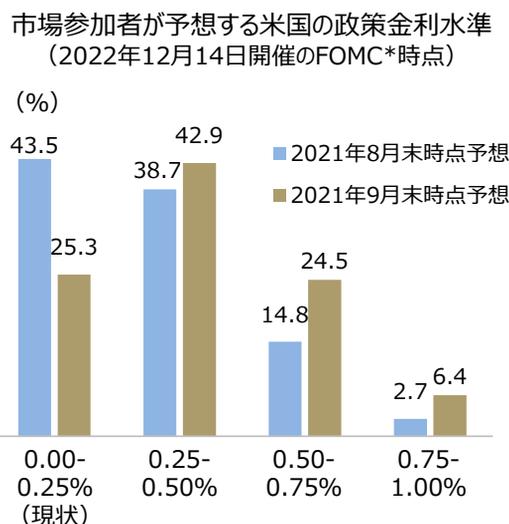
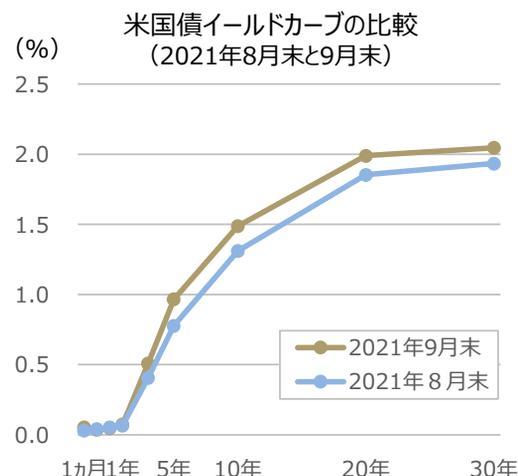
トピック1 中央銀行のタカ派転換で注目を集める銀行株

足元で2つの主要な中央銀行がタカ派的なスタンスに変化しています。FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は、量的緩和政策の終了が2022年半ばになることを、イングランド銀行は、資産購入プログラムを終了する前に金利上昇サイクルに入ることを示唆しました。

いずれも市場ではサプライズと捉えられ、世界的なイールド（利回り）の上昇につながりました。

通常、イールドカーブのスティープ化は銀行株にとって追い風となりますが、銀行の収益にとって最も重要となるのは短期金利の水準であることから、利上げ期待の高まりは銀行セクターにとって有意義な追い風になるとみています。

市場では2022年末までに米国と英国で3回の利上げが実施されることを織り込み始めています。こうした金利上昇は、いくつかの銀行にとって大きな影響を与える可能性があります。例えば、ウェルズ・ファーゴはイールドカーブが100bps（1%）上昇すると、EPS（1株当たり利益）は40%の上昇余地があると考えられます。欧州の一部の銀行は金利感応度が更に高く、ドイツのコメルツ銀行の場合、100%を大きく超えるEPSの上昇が見込まれます。



* 米連邦公開市場委員会

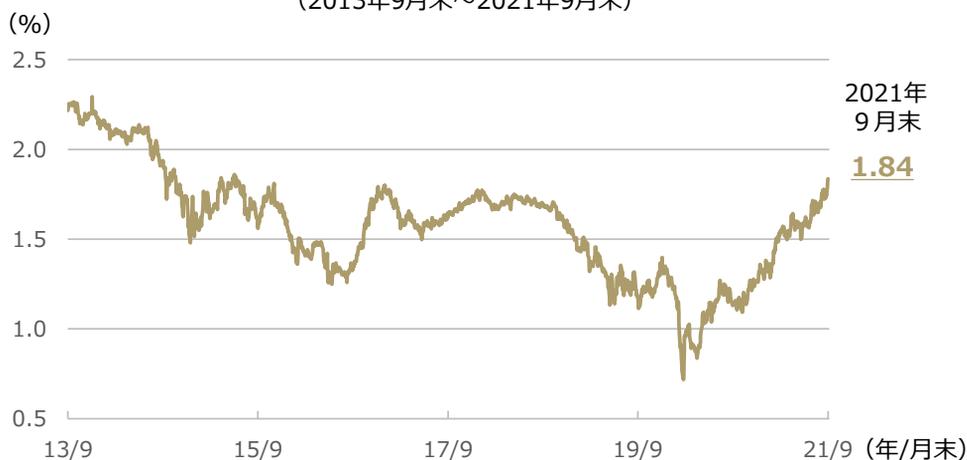
出所：Bloomberg、CME（シカゴ・マーカントイル取引所）のデータを基に委託会社作成。

※ 上記は過去の実績等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

ECB（欧州中央銀行）は他の中央銀行と比較して、金利上昇への対応が遅れるとみられているため、欧州銀行の株価にはまだ織り込まれていないとみていますが、欧州においてさえ、債券市場は金融政策正常化のタイミングを探り始めており、今後3年の政策金利の予想は、年初の-50bpsに対し、足元では-20bpsとなっています。

ECBがインフレ基調を示す指標として注視する5年先5年物インフレスワップが2015年以来の水準にまで達している点からみても、金利上昇はあり得ないことではないとみています。

欧州 5年先5年物インフレスワップの推移
（2013年9月末～2021年9月末）



出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

トピック2 要約

- 中国当局が国有不動産開発業者等に対し恒大集団の資産買い取りを要請との報道。
- 銀行セクター全体の貸出総額に占める恒大集団及び不動産開発業者の負債額は非常に小さいものであり、金融システム全体に影響することにはならない見通し。
- 一方、中国国内の不動産投資の動向や、中国国内・世界経済に対する影響には注視が必要。

トピック2 予想通り落ち着き始めた恒大集団による混乱

報道によれば、金融システム不安につながるような資産の投げ売りを防ぎ、資産購入のために資金を前払いした個人の完成物件受け取りを保証するため、中国当局が国有不動産開発業者等に対し、恒大集団の資産買い取りを要請しているようです。

中国国内及び海外の債権者に対する処遇は依然として不透明ですが、投資元本の削減がベースナリオになるとみられます。

恒大集団の負債総額は約880億米ドル、銀行セクター全体の総貸出額が約40兆米ドルであることから考えると、恒大集団の負債額は非常に小さなものであるため、私たちはこの問題が金融システム全体に影響するとは考えてはいません。

他の不動産開発者への影響という懸念は依然として高まりをみせているものの、不動産開発業者への貸出総額は2兆米ドルであり、こちらも貸出総額に占める割合は5%程度に過ぎず、負債の大部分が国有企業であることから管理可能なものとみていますが、中国の国内不動産投資の今後の動向や、中国及び世界経済への影響については引き続き注視していく必要があります。

※ 上記は過去の実績等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
業種集中投資リスク	金融機関の株式を投資対象とするため、幅広い業種に分散して投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入の申込期間	2021年9月30日から2022年12月29日まで ※申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2031年9月30日まで（設定日 2021年9月30日） ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則9月30日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は、2022年9月30日です。
収益分配	<p>毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。</p> <p>※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。</p> <p>※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.991%（税抜1.81%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

SOMPOアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2021年10月7日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				
UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
三井住友信託銀行株式会社（委託証券会社 UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

